

Title	国際オープン化に伴うリスクの具体事例に関する調査研究
Author(s)	山越, 祥子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 39: 265-266
Issue Date	2024-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/19578
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

国際オープン化に伴うリスクの具体事例に関する調査研究

○山越祥子（筑波大学）
yamakoshi.sachiko.ga@u.tsukuba.ac.jp

1. 背景

近年国家間の技術獲得活動の激化に伴い、外国からの不当な影響による先端技術の流出や利益相反・責務相反をはじめとした、研究者の信頼性低下等の懸念が国際的に高まっている。日本政府はこれらの懸念を「研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスク」と定義し（以降新リスクと表記）、今後、これらの新リスクは「研究インテグリティ（研究者が研究活動を行う際に守るべき、倫理・規範の基本概念）」の中で研究者や大学側が自主管理すべきであると明言した [1, 2]。現在、各大学は文部科学省の指示に従いまず研究者の海外からの資金、資機材、ポスト等の供与や国際連携にかかる情報開示の徹底をルール化し、自機関における新リスク事例の収集から対応を始めている [3]。今後、日本の学术界においても統一したマネジメントが求められているが、現時点で日本の学术界全体として、どのような新リスクが存在するか分かっていない。

日本においては独立行政法人科学技術振興機構・研究開発戦略センター(CRDS)が他国の政策や機関のマネジメントに関する事例調査を報告している [4, 5]。CRDS は一連の調査を経て日本の学术界において新リスクの集積・共有する場がないことを喫緊の課題として指摘している [6]。

2. 目的

本研究は、大学教職員にアンケート調査やヒアリング調査を行うことで機関の垣根を超えた新リスク事例の収集が可能か検討することを目的とした。将来的には収集した新リスク事例を動画教材やヒヤリハット事例集として全国の大学・研究機関等に展開することで学术界全体のリスクマネジメントの質の向上、信頼性の高い研究・事業環境の自律的構築に寄与することを目指す。

3. 方法

国際交流が盛んな大学 50 校のうち無作為抽出した研究者 500 名と新リスク担当の教職員等各大学 1 名ずつ 50 名、また研究代表者が輸出管理関係の会議等でリクルートとした新リスク担当の教職員 11 名、計 561 名を対象とし、アンケート調査を実施した。アンケートでは研究活動における場面を「共同研究」「人の受入れ・人的交流」「プライベート」「学会・セミナー等」「ヘッドハンティング」「外国の人材登用プログラム等への参加」「兼業」「雇用契約のない役職（名誉教授等）」「お金」「物品や施設提供」の 10 に分類した。各場面において実際に新リスクを自身が経験したことがあるか、或いは身近で見聞きしたことがあるか回答してもらい、経験・見聞がある場合は具体的にどんな事案であったか記入してもらった。また、対象者のうち新リスク担当の教職員 11 名についてはヒアリング調査を実施し、具体的事案についてさらに詳細な聞き取りを行った。

4. 結果

研究者 500 名中 97 名から、また新リスク担当の教職員等 61 名中 27 名から回答を得た（回収率 19.4%、44.3%）。回答者のうち 37.1%の研究者及び 92.6%の新リスク担当の教職員がこれまでに何らかの新リスクの経験・見聞があると回答した。研究活動の場面としては「人の受入れ・人的交流」、「共同研究」、「学会・セミナー等」において新リスクの経験・見聞が多い傾向にあった。

5. 結論と今後の展開

本研究により、大学教職員にアンケート調査やヒアリング調査を行うことで機関の垣根を超えた新リスク事例の収集が可能であるということが分かった。また新リスクの具体事例も多く収集することができた。今後は収集した新リスク事例を動画教材やヒヤリハット事例集として全国の大学・研究機関等に

展開する。学習後のアンケートにおいて同様に新リスクの経験・見聞の有無を回答してもらうことで日本の学术界における新リスクのさらなる網羅的収集・分析を予定している。

参考文献

- [1] 内閣府, (2020), 統合イノベーション戦略 2020, (2020年7月17日閣議決定)
- [2] 統合イノベーション戦略推進会議, (2021), 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応指針について, (2021年4月27日決定)
- [3] 文科省, (2022), 研究インテグリティの自律的な確保の参考となる情報の提供について(周知), (2022年5月27日事務連絡)
- [4] 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター(CRDS), (2020), オープン化、国際化する研究におけるインテグリティ
- [5] CRDS, (2022), オープン化、国際化する研究におけるインテグリティ 2022—我が国研究コミュニティにおける取組の充実に向けて— (-The Beyond Disciplines Collection-)
- [6] 日刊工業新聞コラム 科学技術の潮流, (2022), 研究インテグリティ—関係者の連携不可欠